

第27期 決算公告

平成22年2月25日
 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
 ウエストベンディング株式会社
 代表取締役社長 森島 康典

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	810,142	流 動 負 債	932,399
現金及び預金	1,546	短期借入金	441,257
売掛金	719,185	未払金	94,677
前払費用	2,259	未払費用	237,377
未収入金	5,684	未払法人税等	6,897
仮払金	275	未払消費税等	70,534
繰延税金資産	83,596	預り金	81,655
貸倒引当金	△ 2,405	固 定 負 債	38,978
固 定 資 産	317,005	繰延税金負債	38,978
有 形 固 定 資 産	126,211	負 債 合 計	971,377
建物	0		
工具、器具及び備品	211	(純 資 産 の 部)	
土地	126,000	株 主 資 本	155,769
無 形 固 定 資 産	992	資本金	80,000
ソフトウェア	992	利 益 剰 余 金	75,769
投資その他の資産	189,801	利益準備金	20,000
長期前払費用	146	その他利益剰余金	55,769
前払年金費用	189,655	別途積立金	216,000
		繰越利益剰余金	△ 160,230
		純 資 産 合 計	155,769
資 産 合 計	1,127,147	負 債 純 資 産 合 計	1,127,147

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～34年
建物附属設備	8～15年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更に関する注記

(1) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 67,956千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	90,804千円
共済会他剰余金	7,334千円
早期退職関連費用	9,383千円
グループ再編関連費用	11,933千円
固定資産減損損失	30,180千円
その他	2,367千円
評価性引当金	<u>△ 28,319千円</u>
繰延税金資産合計	123,684千円
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△ 79,067千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 79,067千円</u>
繰延税金資産純額	<u>44,617千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.68%
(調整)	
交際費	△ 4.99%
住民税均等割	△ 315.17%
評価性引当金	△ 1,266.92%
税率変更差異	0.38%
過年度修正	<u>268.66%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 1,276.26%</u>

5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、コカ・コーラウエストグループにおけるベンディングビジネスの強化ならびに統合による効率化を図るべく、平成 22 年 1 月 1 日付で西日本ビバレッジ株式会社が自動販売機のオペレーション事業に関して有する権利義務の一部、関西ビバレッジサービス株式会社が自動販売機のオペレーション事業および支店業務に関する事業に関して有する権利義務の一部を、吸収分割の方法により承継し、商号を「ウエストベンディング株式会社」といたしました。

6. 当期純損益金額

当期純損失 △30,119千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上